

日本銀行は今日7日に「地域経済報告」(さくらレポート)を公表しました。全国9地域の景気について、前回(1月)と比べると、全ての地域で判断を据え置きました。すなわち、一部に弱めの動きも見られるものの、全ての地域で景気は「緩やかに回復」「持ち直し」「緩やかに持ち直し」としました。足元では、各地域経済を巡る不確実性が高まっています。

動きも見られるが、緩やかに回復している」という判断を維持しました。項目別でも全ての判断を据え置きました。輸出・生産は「横ばい圏内の動きとなっている」、設備投資は「増加している」、個人消費は「物価上昇の影響などが見られるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している」、住宅投資は「弱めの動きとなっている」。

■投資再検討の動きも

埼玉県を含む関東甲信越の景気
県内経済を見ると、設備投資は、
について、前回の二部に弱めの
関東財務局の調査では2024年

清水 雅之

日本銀行調査統計局
調査主幹・埼玉県経済総括



しみず・まどゆき 1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画役・審議委員スタッフ、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室、国民経済計算部)などを経て、2016年4月より現職。

足元の県内景気

度は前年度比プラス0・1％と伸び率は鈍化させましたが、25年度は人手不足対応・生産性向上の動きに注視が必要とです。

上げが継続する中で、消費者のセ
ールへの感応度は引き続き高い」

は同プラス3・5%と増加計画と
ための省力化・デジタル投資、新

個人消費は堅調

が「不足」超幅を拡大しており、企業の設備投資スタンスは堅調になっているほか、設備判断BSIも製造・開発のための研究開発投資などに向きに取り組んでいるように見られます。ただし、建設については見られるもので、外食・個人消費は、物価高の影響があるものの、賃上げがプラスに寄与など、めのはり消費を指摘する声がある。ブランド商品の売上が好調な

今春の賃上げは、収益が厳しい

を維持しているように見受けられます。また、企業からの声をお聞き足などによる投資の遅延が引き続え、スーパーやドラッグストア、コストの上昇や工事業者の人手不足をはじめとするサービス消費に業で高めの値上げが期待できる。通商政策を巡る動きとそれに伴つ

います。外食業者からは「消費者の外食意欲は引き続き堅調で、売上げ・来客数の増加が続いている」との明るい声が聞かれています。また、百貨店やスーパーからは「バレンタインなどのハレの日の消費は堅調」との話の一方、「値す。